

日本学術会議 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会（第2回）

議事要旨

日時 2012年3月3日（土）14:00-16:20

場所 東京大学大学院薬学系研究科長室

出席者 荒川委員長、松沢副委員長、長野幹事、西尾幹事、伊藤委員、今田委員、岩本委員、大隅委員、岡田委員、田中委員、永原委員

陪席 文部科学省（村上様）、日本学術会議（石原参事官）

配布資料（添付省略）

- (1) 前回議事要旨（案）
- (2) 学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランの策定方針
- (3) 第22期科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会名簿
- (4) 学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランと今後の進め方(伊藤委員作成資料)
- (5) 「学術研究の推進について(審議経過報告)(平成23年1月17日)」で提言いただいた取り組みに関する現状と課題について(伊藤委員配布資料)
- (6) 今後の学術の動向と推進プロセスについて(伊藤委員配布資料)
- (7) 「学術の大型施設計画・大規模研究計画(マスタープラン)に関する物理系シンポジウム」資料集(伊藤委員配布資料)

議題

1) 前回議事要旨(案)の確認

前回の議事要旨について西尾委員より議題毎に内容説明があり、原案通り了承された。なお、陪席者については追加があり、事務局で修正することとされた。

2) 活動方針について

- ・ 資料(2)に基づいて荒川委員長より、以下の基本方針が説明された。

- ① 学術的観点から、我が国の大型施設計画・大規模研究計画（以下本計画）について立案を行い、当該分野の発展に資すること。
- ② 本計画の立案にあたっては、学協会や大学等諸研究機関など、研究者コミュニティとの連携を積極的に図ること。
- ③ 本計画の立案を通じて、学術会議の本来の独自性を保ちつつ、我が国の科学・技術計画等の策定に対して適切に貢献すること。
- ④ 22期本計画は、2014年4月の総会後に公表する。

特に、マスタープランの改訂時期について、前回の本委員会で議論された2014年3月～9月を目標とする件に関して、科学者委員会武市委員長から、3月2日開催の日本学術会議4役会（会長+副会長3名）で「この改訂時期で問題ない」との了解が得られたことが紹介された。なお、同時に4役会から「この提言をどこに向けて出すのか、文科省

に向けたかのような形は望ましくないであろうということと、大型計画等の予算に関しては総合科学技術会議に向けて出すのも一案であり、そこには会長が関係しているので、そういうことも考えなくてはいけないのではないかということも4役会で話題になった」旨のコメントも紹介された。

- ・ この改訂時期に関連して、マスタープランの英語版は日本語版と同時に準備を進め、速やかに公表する事が申し合われた。
- ・ マスタープランの最終確定は幹事会で行い、その日が決定日となる。公表日は決定日とずれていることもあり、シンポジウムあるいは記者会見でマスタープランを公表し、その日が公表日となる事もある。

### 3) 今後の進め方について

- ・ 今後の進め方として、下記の点を十分検討した後、本計画策定プロセスを決定することとした。
  - ① 21期の本計画のレビュー
  - ② 本計画の社会への効果（インパクト）
  - ③ 学協会や諸研究機関との連携のあり方
  - ④ 文部科学省、他省庁との連携のあり方
  - ⑤ 計画の総数、分野のバランスに関する基本的考え方
  - ⑥ その他

上記の件に関して、本日の委員会での議論は以下の通り。

21期の計画（2010年版計画と2011年版計画）の選定方法と選定された計画の文科省でのヒアリングの経緯が話し合われた。

22期の計画の選定方法についても高所、大所からのreviewおよび審査の透明性を担保する事が確認された。なお、新計画を選定するに当たって、従来の43計画(2010年版)、46計画(2011年版)は十分に議論されて選定された計画であり、日本学術会議としては重要な大型研究計画として考えられ、予算化された計画を除き、これらの計画に新たな計画を追加して新計画のマスタープランを策定する意見も出された。

「学術の大型施設計画・大規模研究計画」の公募の配布先に関して、大学、学協会、諸研究機関および日本学術会議30専門分野との連携が議論された。

更に、文科省以外の厚労省・経産省・総務省などの他省庁にも本マスタープランを周知する必要があることが指摘され、その方策についても討議された。

- ・ 伊藤委員より資料(4)～(7)を用いて、①「マスタープラン」の意義、②物理学委員会関連の活動紹介、③22期の本分科会の活動に対する期待等について紹介された。

### 4) その他

次回は、4月27日(火)17時から日本学術会議で開催予定。

以上